

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第83期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	昭和化学工業株式会社
【英訳名】	Showa Chemical Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石橋 健藏
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号（石橋ビル）
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	総務部長 保田 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号（石橋ビル）
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	総務部長 保田 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 昭和化学工業株式会社大阪支店 （大阪市北区堂山町1番5号（大阪合同ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成18年3月	第80期 平成19年3月	第81期 平成20年3月	第82期 平成21年3月	第83期 平成22年3月
売上高(千円)	6,859,725	6,754,911	6,941,625	7,082,283	6,763,778
経常利益(千円)	117,990	32,841	138,651	69,402	398,438
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	486,487	43,750	302,071	226,724	160,166
純資産額(千円)	3,234,704	2,643,918	2,070,612	1,753,305	2,006,308
総資産額(千円)	10,513,790	9,912,189	8,970,686	8,659,831	9,017,590
1株当たり純資産額(円)	298.67	261.64	204.91	176.54	199.03
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	46.14	4.14	28.58	21.55	15.41
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.8	27.8	24.3	21.3	22.9
自己資本利益率(%)	14.6	1.5	12.3	11.3	8.2
株価収益率(倍)	-	100.4	-	-	20.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	102,161	36,596	548,349	215,374	839,394
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	419,358	239,499	367,367	155,424	416,603
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	366,878	27,969	463,964	30,083	141,053
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,225,336	1,029,941	746,959	836,992	1,118,730
従業員数(名)	192	201	211	206	208

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。

4. 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 平成18年3月期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準に伴う減損損失の計上等によります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成18年3月	第80期 平成19年3月	第81期 平成20年3月	第82期 平成21年3月	第83期 平成22年3月
売上高(千円)	6,482,227	6,410,962	6,625,476	6,663,125	6,416,309
経常利益(千円)	90,937	58,274	128,177	31,685	327,645
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	326,019	91,878	245,536	215,120	164,714
資本金(千円)	598,950	598,950	598,950	598,950	598,950
発行済株式総数(株)	11,979,000	11,979,000	11,979,000	11,979,000	11,979,000
純資産額(千円)	3,744,599	3,317,750	2,766,510	2,448,404	2,705,242
総資産額(千円)	9,881,270	9,199,304	8,293,459	8,041,685	8,449,415
1株当たり純資産額(円)	335.06	296.95	247.72	222.56	245.93
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	29.74	8.22	21.98	19.43	14.97
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.9	36.1	33.4	30.4	32.0
自己資本利益率(%)	8.6	2.8	8.9	8.3	6.4
株価収益率(倍)	-	50.5	-	-	20.6
配当性向(%)	-	60.8	-	-	33.4
従業員数(名)	121	135	143	136	138

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の株価収益率、配当性向については、当期純損失のため、記載しておりません。

4. 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 平成18年3月期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準に伴う減損損失の計上等によりります。

2【沿革】

昭和5年11月	東亜商会を設立、事務所を大阪市港区の喜田善蔵商店に置き濾過助剤製造に着手することになり、岡山県真庭郡八束村に工場を建設しました。
昭和6年8月	東亜商会を解散し喜田商店鋳業部に改め製品名をラヂオライトとして発売しました。
昭和8年11月	喜田商店鋳業部を改組し、資本金20万円をもって昭和化学工業株式会社設立、製品名ラヂオライトを商標登録しました。
昭和9年10月	岡山工場にトンネルキルンを建設して焼成品の製造を開始しました。
昭和11年8月	本店を岡山県真庭郡八束村に移転しました。
昭和15年9月	白山工業株式会社（現、連結子会社）を設立しました。
昭和18年12月	倉吉市西倉吉町に倉吉工場を建設しました。
昭和19年11月	本店を神戸市神戸区に移転しました。
昭和24年5月	本店を神戸市萇合区に移転しました。
9月	本店を神戸市生田区に移転しました。
昭和28年4月	倉吉工場に研究室を設置しました。
昭和35年3月	秋田県北秋田郡鷹巣町に秋田工場を新設しました。
昭和37年5月	本店を東京都中央区に移転しました。
昭和38年7月	本店を東京都渋谷区に移転しました。
昭和39年3月	日昭輸送株式会社（現、日昭株式会社）を設立しました（現、連結子会社）。
昭和40年9月	東興パーライト工業株式会社に資本参加しました（現、連結子会社）。
昭和41年3月	日本トーライト株式会社と合併し、資本金1億9千万円となり、大分工場を開設しました。
10月	研究所を東京都国分寺市へ新設移転しました。
昭和42年3月	岩尾生産株式会社と合併し、資本金2億円となりました。
12月	倉吉工場を閉鎖し、岡山県真庭郡八束村に岡山工場を新設しました。
昭和44年10月	株式会社若戸スポールと合併し、資本金3億円となりました。
昭和46年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場しました。
昭和47年9月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場しました。
昭和48年3月	本店を東京都目黒区に移転しました。
平成3年10月	研究所を鳥取県倉吉市に移転拡張しました。
平成13年3月	大分工場を白山工業株式会社へ生産移管の為、閉鎖しました。
平成18年3月	日本パーライト工業株式会社を解散し、事業を当社鶴岡事業所へ移管しました。
平成18年7月	珪藻土製品製造工場を買収し、秋田第二工場を新設しました。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(昭和化学工業株式会社)、連結子会社3社により構成されており、珪藻土・パーライト事業を主力事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しておりますので、製品分野別位置づけを記載いたします。

珪藻土・パーライト事業

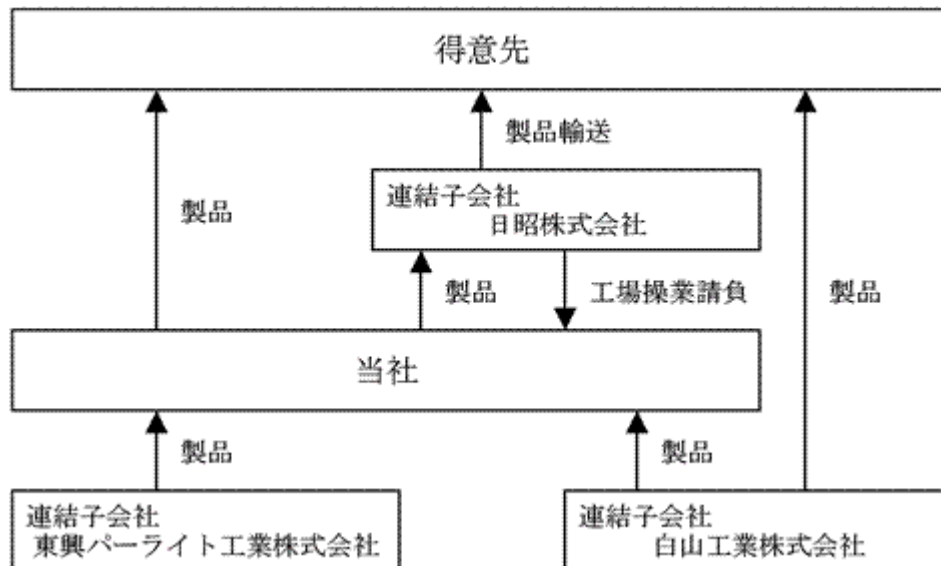
濾過助剤.....当社が製造・販売するほか、連結子会社 白山工業(株)に製造の一部を業務委託し、連結子会社 東興パーライト工業(株)は製造を行い当社へ製品の供給を行っております。また、連結子会社 日昭(株)は原料及び製品の輸送を行っております。

建材・充填剤.....当社が製造・販売するほか、連結子会社 白山工業(株)に製造の一部を業務委託し、連結子会社 東興パーライト工業(株)は製造を行い当社へ製品の供給を行っております。また、連結子会社 日昭(株)は原料及び製品の輸送を行うとともに、当社工場において請負契約により生産を行っております。

化成品.....当社が製品を仕入れて販売しております。

その他製品等.....当社が製造・販売するほか、商品を仕入れて販売しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日昭株式会社	東京都目黒区	10,000	陸上運送	100.0 (35.0)	当社の原料及び製品の運送を行っております。 役員を兼任しております。
東興パーライト工業 株式会社 (注) 2	東京都目黒区	250,000	パーライト製品製造	92.3	当社へパーライト製品を納入しております。 役員を兼任しております。
白山工業株式会社 (注) 2、3	東京都目黒区	50,000	珪藻土製品製造	58.1 (35.4) 〔35.8〕	業務委託契約に基づき、当社の製品の一部を製造しております。 役員を兼任しております。

- (注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、〔外書〕は緊密な者等の所有であります。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の総従業員数は平成22年3月31日現在で208名(従業員数は就業人員数)であります。なお、当社グループでは、事業の種類別セグメントによる記載をしていないため、内訳の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
138	42.6	16.1	4,999,162

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、昭和化学工業労働組合(組合員数21名)、白山工業分会(組合員数19名)、昭和化学工業大分工場労働組合(組合員数2名)が組織されており、はUIゼンセン同盟へ、は全国一般労働組合にそれぞれ属しております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国を中心とした世界経済の回復基調に支えられ、わずかながら景気持ち直しの兆しが見られるようになりました。しかしながら、急激な円高進行やデフレ圧力の影響による企業収益の低迷、雇用・所得情勢の悪化による国内需要の伸び悩みなど、景気が明確に持ち直しを見せるまでには未だ時間を要するものと予想されます。

当業界におきましても、原材料価格高騰による製造原価上昇や一部取引先の生産調整に伴う受注減への対応を余儀なくされるなど、引き続き予断を許さない状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）におきましては、売上目標達成のため積極的な拡販活動を展開すると同時に、全社規模での原価低減策を実施するなど、各種施策を推進し利益確保に尽力しました。

その結果、売上高は67億63百万円（前期比4.5%減）と前年同期を下回りましたが、利益面におきましては経常利益3億98百万円（同474.1%増）、当期純利益1億60百万円（前期は純損失2億26百万円）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません（以下同様）。

事業の種類別セグメントが存在しておりませんので、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

濾過助剤

当該商品は、主にビール類・清涼飲料水・甘味料・調味料などの食品工業、抗生物質などの製薬工業、油脂・合成繊維・酸化チタンなどの化学工業、ごみ焼却場などで使用される当社の主力製品群です。

当連結会計年度におきましては、食品工業向け製品の拡販に注力する中、特に清涼飲料業界向け製品が増加しましたが、酸化チタンなどの化学工業向け製品、ならびに焼却場向け製品が大幅に減少しました。この結果、売上高は40億55百万円と前年同期比2億10百万円（同4.9%）の減少となりました。

この分野の売上は、当社グループ売上全体の60.0%を占めております。

建材・充填剤

当該商品は、主にボードなどの乾式工法建材や塗料などの湿式工法建材、シリコンゴムなどに使用される製品群です。

当連結会計年度におきましては、建材向け製品の伸び悩みが顕著であったものの、シリコンゴム向け製品が順調な推移を見せました。この結果、売上高は11億73百万円と前年同期比17百万円（同1.5%）の減少となりました。

この分野の売上は、当社グループ売上全体の17.3%を占めております。

化成品

当該商品は、主にプールや温浴施設及び浄化槽向けの塩素系消毒剤、産業排水向けの高活性微生物剤などの水処理関連製品群です。

当連結会計年度におきましては、浄化槽用塩素剤は概ね例年並みとなりました。しかしながら、夏の日照不足等の影響が大きく、プール用塩素剤は減少となりました。この結果、売上高は12億9百万円と前年同期比19百万円（同1.6%）の減少となりました。

この分野の売上は、当社グループ売上全体の17.9%を占めております。

その他製品

当該商品は、主に珪藻土粒状品やデオドラント製品、その他スポットで発生する製品群です。

当連結会計年度におきましては、塩素自動供給機が売上に貢献しましたが浴室関連機器は減少となりました。この結果、売上高は3億25百万円と前年同期比70百万円（同17.9%）の減少となりました。

この分野の売上は、当社グループ全体の4.8%を占めております。

なお、所在地別の業績は、日本以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載すべき事項はありません。

(2)キャッシュ・フロー

項 目	前 期	当 期	増 減
	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	215	839	624
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	155	416	261
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30	141	171
現金及び現金同等物の増加額 (百万円)	90	281	191
現金及び現金同等物期首残高 (百万円)	746	836	90
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	836	1,118	281

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億81百万円増加し、当連結会計年度末には11億18百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億39百万円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益3億67百万円、減価償却費の2億31百万円、のれん償却額35百万円などがあったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億16百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出4億53百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億41百万円となりました。

これは、主に短期借入金の返済による純減少額3億48百万円、長期借入金の返済による支出2億85百万円、社債の償還による支出4億86百万円に対し、長期借入金の借入れによる収入8億70百万円、社債の発行による収入1億94百万円などがあったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
濾過助剤	3,353,226	7.7
建材・充填剤	1,092,167	4.7
その他	89,601	30.4
合計	4,534,995	7.6

- (注) 1. 金額は販売価格によります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
濾過助剤	690,600	2.8
化成品	1,209,060	1.6
その他	313,090	7.8
合計	2,212,751	2.9

- (注) 1. 金額は販売価格によります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
濾過助剤	4,055,680	4.9
建材・充填剤	1,173,397	1.5
化成品	1,209,060	1.6
その他	325,639	17.9
合計	6,763,778	4.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）をとりまく経営環境は、景気の緩やかな持ち直し傾向が期待できるものの、国内の雇用及び所得環境は依然として厳しく景気の自律的回復に懸念が残るなど、今後も予断を許さない状況が続くと予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、安定的に利益を確保し社会から評価される企業となるべく、次の課題に対処してまいります。

既存事業の拡大

生産工程の見直し及び販売管理費の圧縮による収益性の向上

将来の採掘鉱区の確保

新規事業の構築と育成

環境に配慮した経営の推進

人材の育成及び社内制度の改善

(3) 対処方針

対処方針としましては、利益確保と持続的成長のため、長期的視野から収益構造の再構築を図り、前項の対処すべき課題を着実に実践することであります。

(4) 具体的な取組状況等

事業の育成という観点では、既存事業の拡大、ならびに新規事業の構築と育成の両面を積極的に展開し、取扱製品の拡充や一般消費者向け製品の開発など、競争力強化と原価低減に邁進することで利益確保に尽力しております。

環境に配慮した経営という観点では、従前より地域に根差した工場運営を前提として設備管理を行っております。特に、近年ではエコアクション21の導入、廃棄物削減活動、排出CO₂削減活動などに取り組んでおります。

人材育成という観点では、キャリア採用の実施により、戦力強化のみならず既存社員意識の活性化につなげることができました。今後は、考課者訓練その他人事制度全般にわたる見直しの検討などを推進することで社員の意欲を刺激し、生産性強化につなげていく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）の業績は、様々なリスク要因により甚大な影響を被る可能性があります。当社グループは、事業展開上のリスクとなる可能性がある主な要因を以下に列挙し、これらリスク発生の可能性を認識した上で予防もしくは適切な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（１）原料の調達について

当社グループは、天然資源である珪藻土・パーライトが埋蔵されている土地を購入または賃借し、当該土地から採掘した原料を焼成することにより製品の製造を行っております。これに関し、良質の原料を入手できない場合、原料用地購入費や借地費用の高騰による採掘コストの上昇が発生した場合、あるいは原料用地における資源の枯渇等により生産量に見合う原料調達が困難な場合など、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（２）原材料価格の高騰について

当社グループが製造工程において使用している燃料、その他各種原材料価格が高水準のまま長期間推移した場合、製造コストが上昇し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（３）特定製品への依存について

当社グループの売上高の約60%は珪藻土・パーライトを原料とする濾過助剤であります。売上高における特定製品に対する依存傾向については従来からその改善に努めておりますが、技術革新により濾過技術が進歩し、珪藻土・パーライト濾過助剤の優位性が低下した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（４）需給バランスの悪化について

当社グループ製品は天然資源を原料としており、製造ラインにおいては同時に複数種の製品が生産されております。これに対し、市況の変化等が発生し需給バランスに変化が生じたことにより生産調整等せざるを得ない状況となった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（５）特定取引先への依存について

当社グループの主要な仕入または販売先、あるいは不動産等の賃貸借契約先など、特定の取引先との納入条件の変更や契約条件の見直しなどが生じた場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（６）夏の天候の影響について

当社グループの製品等をご利用いただいているお客様には、プール関連ならびにビール・飲料関係など夏期に需要が高まる業種が多いため、夏の天候不順の場合、製品の消費量が減少する傾向があり、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（７）製品の安全性について

食品添加物である当社グループ製品は、食品及び飲料業界の濾過工程において幅広くご使用いただいております。近年、食品の安全性に関する問題が多発している背景から、品質管理の徹底が厳しく求められていることは当社も十分認識しており適切な管理体制を整備しておりますが、当社の製造工程における品質上の欠陥、あるいは不純物混入などの重大な品質問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（８）製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品製造を行っております。しかしながら、全ての製品について欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証、あるいは契約中の製造物賠償責任保険が最終的に負担する賠償額を充足できるという保証、さらには今後もこのような保険契約を継続できるという保証はありません。よって、大規模な製品回収や製造物賠償責任に発展するような製品等の欠陥が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（９）新規事業投資について

当社グループは、主に企業を対象とした水処理関連事業を行っておりますが、平成17年度より一般消費者を対象とした生活関連事業を開始しました。今後も新規事業への展開を視野に入れ、将来性が見込まれる事業への投資を実施していく方針ですが、想定した投資効果が得られない場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（10）金利上昇について

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債総額（リース債務を除く）は46億81百万円であり、その支払利息は94百万円であります。しかしながら、今後の経済状況により金利水準に大きな変動があった場合など、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（11）法的規制について

当社グループの事業活動は、食品衛生法や労働安全衛生法を始めとした各種法規から規制を受けておりますが、これら法規等の変更あるいは予期し得ない法規等が導入され、新たな設備投資等が必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（12）国内経済動向について

当社グループは、海外での売上高に占める割合に比し、国内における売上高が多くを占めているため、国内景気動向により当社予想を超える需要の増減が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（13）国際情勢・為替変動について

当社グループは、製品の輸出及び資材の輸入を行っております。これに関し、現地の政治情勢、関係法規の改正や経済状況の変化など予期せぬ事態が発生した場合、これらの輸出入を円滑に行うことができなくなる可能性があります。また、競合品には輸入品も多種あることから、国際情勢や為替の変動により市場価格が変動する可能性があり、結果、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（14）製造設備管理について

当社グループの各製造拠点では、各種機械装置の運転及び保守管理と安全化管理との両面から労働災害やトラブル防止の徹底を図っておりますが、万が一、重大かつ予測不可能な労働災害や設備トラブルなどが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（15）自然災害・感染症・人的災害等について

当社グループは国内各地に生産拠点を有しておりますが、これらの拠点が地震、台風、洪水等の自然災害、新型インフルエンザ等各種伝染病、あるいはテロなどの人的災害によって事業活動に甚大な影響を被った結果、製品供給能力の低下その他多額の復旧費用等を計上せざるを得なくなった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（16）情報セキュリティについて

当社グループは、お客様情報その他の機密情報についてコンピュータ管理を行っております。このため、社内ネットワークシステムのセキュリティを高く設定し常時監視しておりますが、自然災害、戦争、テロ、通信インフラの破壊や故障、コンピュータウイルスやハッカーの犯罪行為などにより、当社グループの基幹システムもしくはインターネットシステム全般が正常に稼働しない状態に陥ってしまった場合、あるいは業務用コンピュータの突発的不具合に対する復旧費用が発生した場合など、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（17）訴訟について

当社グループは、事業活動において訴訟対象となるリスク要因が複数存在することを十分に認識しており、顧問弁護士と連携を図りつつコンプライアンス経営を推進しております。当期において、事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておきませんが、将来において事業に重大な影響を及ぼす訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（18）その他有価証券に係る時価について

当社グループは、投資有価証券を平成22年3月31日現在で9億53百万円保有しております。しかしながら、今後の経済状況により当該投資有価証券の時価が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、お客様にいつでも、そしていつまでもご満足いただけるような製品や価値の提供をモットーに、珪藻土、パーライトの基礎・応用研究及び新規製品・サービスの研究開発に取り組んでおります。

また、大学や工業技術センターなどの各種外部研究機関やユーザー各社の研究開発部門・製造部門との情報交換や技術交流、さらに各種学会や研究会への参加など積極的な活動を展開しております。現在、研究所スタッフは全体で7名ですが、これは総従業員数の3.4%にあたります。

以下、当社グループの主な研究活動内容を記載しますが、事業の種類別セグメント情報による記載を省略しているため、研究分野ごとの活動内容を記載すると次のとおりであります。

（1）粒状品関連

粒状の珪藻土は、従来の粉末製品と比較してハンドリングや充填特性に優れております。先に製造・販売を始めた、汎用性のある粒状珪藻土製品を拡販するために、農業や土木、バイオ関連分野での具体的な応用研究を進めております。

（2）建材向けパーライト関連

パーライト製品の開発及び拡販に注力した結果、ボードなどの乾式工法建材向けパーライト製品において順調に推移しております。今後もお客様のご要望をかなえる供給体制の整備と、製品開発を引き続き進めてまいります。

（3）生活関連用品

珪藻土やパーライトの用途は産業向けがほとんどで、日常生活ではあまり馴染みがありません。これらの素材の有効活用を図るべく、その特徴を活かして、浴室、洗面所、キッチンなど、家庭内の身近なところでも、お客様にご使用いただけるよう、さまざまな商品の研究開発を進めています。

以上、今後も引き続き水処理関連の既存製品である、濾過助剤の高機能化・品質改良はもとより、生活関連用品などの研究開発に向け、組織体制の充実を図り鋭意努力を続ける所存であります。

なお、上記事業に係わる研究開発費は総額60百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積もりを行っております。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は67億63百万円と前年同期比3億18百万円の減少、経常利益は3億98百万円と前年同期比3億29百万円の増加、当期純利益は1億60百万円となりました。

経営成績につきましては、原材料価格高騰による原価上昇や取引先の生産調整に起因する受注減等への対応を迫られ厳しい状況が続きましたが、売上目標達成のため積極的な拡販活動を展開すると同時に、全社規模での原価低減策を実施するなど各種施策を推進した結果、利益を確保することができました。

なお、製品別の業績分析は、第2事業の状況 1業績等の概要の項目をご参照下さい。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの業績に重要な影響を与える可能性がある要因は以下のとおりであり、影響を最小限にするため、当社グループは適時適切な対策を実施しております。

各種原材料価格の上昇、あるいは一部取引先が生産調整に踏み切る等の状況が長期化した場合、結果として当社グループの製品需給バランスが大幅に変化し、業績に重要な影響を与える可能性があります。

濾過助剤及びプール用塩素剤は、冬期に比べ夏期に受注量が集中する傾向にあるため、夏期天候不順が長期化した場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

なお、要因ごとの分析は、第2事業の状況 4事業等のリスクの項目をご参照下さい。

（4）経営戦略の現状と見通し

当社グループは、厳しい経営環境に適応しつつお客様の様々なご要望にお応えするため、新製品開発・営業力強化・原価削減の3点を積極的に展開しております。利益を安定的に確保することこそが企業の使命と認識し、引き続き利益確保に尽力していく所存であります。

（5）資本財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末より2億81百万円増加し、当連結会計年度末には11億18百万円となりました。

得られた資金の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3億67百万円、減価償却費2億31百万円、投資有価証券の売却による収入84百万円、長期借入金の借入れによる収入8億70百万円、社債の発行による収入1億94百万円などであり、使用した資金の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億53百万円、短期借入金の返済による支出3億48百万円、長期借入金の返済による支出2億85百万円、社債の償還による支出4億86百万円などであり、

当社グループでは、今後も売上原価の低減、経費の更なる節減に努め、営業活動から得られる資金を確保、増加させていく所存であります。この結果得られた資金を、設備投資、有利子負債の圧縮及び配当金の支払い等に適切に配分していく予定であります。

（6）経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境を合理的に分析及び判断し、常に最善の経営方針に基づいた職務執行を実践しておりますが、現状において国内景況はにわかに持ち直しの兆しが見え始めたに過ぎず、当面の経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと予想しております。

このような状況の中、当社グループは珪藻土・パーライト事業を中心に当社製品等をお使いいただくお客様のニーズに即した新製品開発のみならず、お客様の立場にたった提案型営業を実践していく他、新規市場への拡販を推進するとともに、財務基盤の一層の強化を図り収益の安定化を実現する所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、珪藻土・パーライト事業を中心に、原料採掘用土地の取得及び生産設備の更新などを目的として4億24百万円実施しました。

重要な設備の取得、売却等は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の取得

当連結会計年度において、取得した重要な設備は次のとおりであります。

提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (東京都目黒区)	販売管理システム	-	-	-	82,098	82,098	29
秋田工場 (秋田県北秋田市)	珪藻土製造設備改修	-	19,020	-	-	19,020	38
岡山工場 (岡山県真庭市)	原料採掘用土地	-	-	-	321,443 (140,574㎡)	321,443	27

(注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。

2. 提出会社「本社」の「その他」は、主にソフトウェア(リース資産)であり、提出会社の珪藻土・パーライト事業を中心とした販売管理を行うシステムのため、設備投資を実施しました。なお、上記は当連結会計年度の設備投資額4億24百万円には含まれておりません。

3. 提出会社「岡山工場」の「その他」は原料採掘用土地(建設仮勘定)であります。

(2) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (面積㎡)		
秋田工場 (秋田県北秋田市)	濾過助剤等製造設備	317,034	121,147	146,164 (197,105)	310	584,657	38
岡山工場 (岡山県真庭市)	濾過助剤等製造設備	415,586	115,656	376,351 (649,282)	322,116 (140,574)	1,229,710	27
研究所 (鳥取県倉吉市)	研究開発設備、倉庫等	25,090	-	15,665 (6,002)	2,152	42,908	7
その他 (注)2、3	福利厚生施設等	32,104	24,526	125,117 (930,848)	76,060	257,809	-

(2)子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
東興パーライト工業(株)	栃木工場 (栃木県芳賀郡市貝町)	濾過助剤等製造設備	72,012	36,292	85,332 (32,115)	126,457	320,094	25
	その他 (注)4	福利厚生施設等	9,036	-	126,620 (515,314)	-	135,657	-
白山工業(株)	大分工場 (大分県玖珠郡九重町)	濾過助剤等製造設備	113,215	67,783	11,931 (185,968)	738	193,668	25
	本社 (東京都目黒区)	その他設備	23,919	21,657	946 (414)	3,888	50,412	1

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品またはリース資産、原料採掘用土地(建設仮勘定)であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 提出会社「その他」の「建物及び構築物」は、福利厚生施設または賃貸資産であり、主要なものとして秋田賃貸マンション(13,328千円)を含んでおります。

3. 提出会社「その他」の「土地」は、福利厚生施設または賃貸資産、遊休地等であり、主要なものとして三田社宅38,874千円(58㎡)を含んでおります。

4. 東興パーライト工業(株)「その他」の「土地」は、福利厚生施設または賃貸資産、遊休地、採掘地等であり、主要なものとして秋田県遊休地68,090千円(43,095㎡)などを含んでおります。

5. 上記の他、連結会社以外からの賃借設備2,000千円は、機械装置及び運搬具であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、将来の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合、主要設備の更新時期等を総合的に勘案して、原則的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように各社間で調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係わる投資予定金額は2億80百万円ですが、その所要資金の調達については、概ね自己資金で賄う予定であります。

(1)重要な設備の計画の変更

該当事項はございません。

(2)重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

提出会社

事業所 (所在地)	平成22年3月末投資予定金額		設備の主な内容	着工及び完了予定		完成後の生産能力
	総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完了	
秋田工場 (秋田県北秋田市)	20,500	-	集塵装置新設	平成22年10月	平成22年11月	-
秋田工場 (秋田県北秋田市)	11,142	-	キルン耐火材工事	平成22年6月	平成22年6月	-
秋田第二工場 (秋田県北秋田市)	30,000	-	粉碎設備設置工事	平成22年9月	平成22年10月	-
岡山工場 (岡山県真庭市)	42,000	-	ベルトコンベア 新設工事	平成22年8月	平成22年8月	-
岡山工場 (岡山県真庭市)	15,059	-	ローリー用タンク	平成22年7月	平成22年7月	-
鶴岡事業所 (山形県鶴岡市)	9,000	-	原石貯蔵ヤード	平成22年10月	平成22年11月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

子会社

該当事項はございません。

(3)重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,979,000	11,979,000	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,979,000	11,979,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年5月18日	1,089,000	11,979,000	54,450	598,950	54,450	527,529

(注) 無償株主割当(1:0.1)、発行価格50円、資本組入額50円。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	4	51	-	2	1,120	1,185	-
所有株式数 (単元)	-	2,134	3	5,568	-	1	4,214	11,920	59,000
所有株式数の 割合(%)	-	17.9	0.0	46.7	-	0.0	35.4	100.0	-

(注) 自己株式978,780株は、「個人その他」に978単元及び「単元未満株式の状況」に780株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シグマ株式会社	東京都港区白金6丁目16番20号	1,938	16.2
石橋 俊一郎	東京都品川区	1,140	9.5
財団法人石橋奨学会	福岡県福岡市博多区中呉服町2番1号	1,000	8.3
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	770	6.4
白山工業株式会社	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号	486	4.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	420	3.5
東興パーライト工業株式会社	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号	392	3.3
石橋 健藏	東京都港区	357	3.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	331	2.8
北沢産業株式会社	東京都渋谷区東2丁目23番10号	255	2.1
計	-	7,089	59.2

(注) 上記のほか、自己株式が978千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,856,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,064,000	10,064	-
単元未満株式	普通株式 59,000	-	-
発行済株式総数	11,979,000	-	-
総株主の議決権	-	10,064	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式780株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和化学工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	978,000	-	978,000	8.2
白山工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	486,000	-	486,000	4.1
東興パーライト工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	392,000	-	392,000	3.3
計	-	1,856,000	-	1,856,000	15.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	持株数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	910	246,160
当期間における取得自己株式	199	54,725

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	978,780	-	978,979	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、安定した配当を継続的に行い、その上で長期的な視点から設備投資及び研究開発を行うことを目的に、内部留保を確保することを基本方針としております。

また、当社は、年一回の剰余金の配当を行うこととしており、その決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株につき5円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、生産体制の整備及び財務体質の強化に充当する予定であり、長期安定的な経営基盤の確立のため、資金の有効活用を図ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	55,001,100	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	545	620	436	375	340
最低(円)	282	280	219	165	220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	340	335	308	330	330	301
最低(円)	290	280	255	285	285	264

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		石橋 俊一郎	昭和14年8月27日生	昭和37年3月 日華油脂株式会社入社 昭和40年7月 当社入社 昭和45年5月 取締役 昭和47年3月 常務取締役 昭和48年2月 専務取締役 昭和48年5月 代表取締役社長 平成15年3月 当社代表取締役会長(現任) 平成21年3月 東興パーライト工業株式会社 代表取締役会長(現任) 平成22年3月 日昭株式会社 代表取締役会長(現任)	(注)5	1,140
取締役社長 代表取締役		石橋 健蔵	昭和43年11月9日生	平成9年6月 ORIX USA Corporation入社 平成10年7月 当社入社 平成11年4月 経営企画室長 平成12年6月 取締役 平成13年10月 常務取締役生産部長 兼経営企画室長 平成15年3月 代表取締役社長(現任) 平成17年3月 白山工業株式会社 代表取締役社長(現任) 平成21年3月 東興パーライト工業株式会社 代表取締役社長(現任) 平成22年3月 日昭株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)5	357
常務取締役		中ノ森 信也	昭和27年11月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年9月 生産部長 平成16年6月 取締役 平成16年9月 取締役営業部長兼生産部長、 東京支店長 平成18年4月 取締役営業部長 平成20年4月 当社常務取締役(現任) 平成20年6月 アーステクノ株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)5	4
取締役	経理部長	堀内 稔	昭和27年10月24日生	昭和51年4月 新日本証券株式会社入社 平成12年4月 株式会社新光総合研究所 IR第一部長 平成17年4月 当社入社 経営企画室長 平成17年6月 取締役 平成17年9月 取締役経理部長兼経営企画 室長 平成19年4月 取締役経営企画室長 平成21年4月 取締役経理部長兼経営企画 室長 平成21年12月 取締役経理部長(現任)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		武澤 元博	昭和24年3月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 東京支店長 平成20年4月 顧問 平成20年6月 監査役(現任)	(注)4	1
監査役		波光 史成	昭和44年9月5日生	平成10年4月 公認会計士登録 平成12年10月 波光公認会計士事務所 代表 (現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		谷 健太郎	昭和35年4月19日生	昭和58年10月 司法試験合格 昭和61年4月 東京地方裁判所判事補 昭和63年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						1,507

(注) 1. 取締役社長 石橋健藏は、取締役会長 石橋俊一郎の長男であります。

2. 監査役 波光史成及び谷健太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置した機関設計を採用し、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行がなされると同時に、監査役、内部監査室及び会計監査人による適正な監督及び監視を可能とする統治体制を整備することで、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社として、少数の取締役による迅速な意思決定と効率的な職務執行を実践しております。これに対し監査役は法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査、ならびに各取締役及び重要な使用人と適宜意見や情報交換を行う等、経営監視の強化に努めております。

特に、公認会計士資格を有するもの1名、ならびに弁護士資格を有するもの1名を社外監査役に登用し両者の知見を積極活用することによって、独立・公正な立場から経営全般について大局的な観点で助言等が可能な体制を整備しております。

以上より、当社は取締役の職務執行に対し適切なコーポレート・ガバナンス体制が構築されており、十分な経営監視機能を有していると判断できることから、現状の企業統治の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

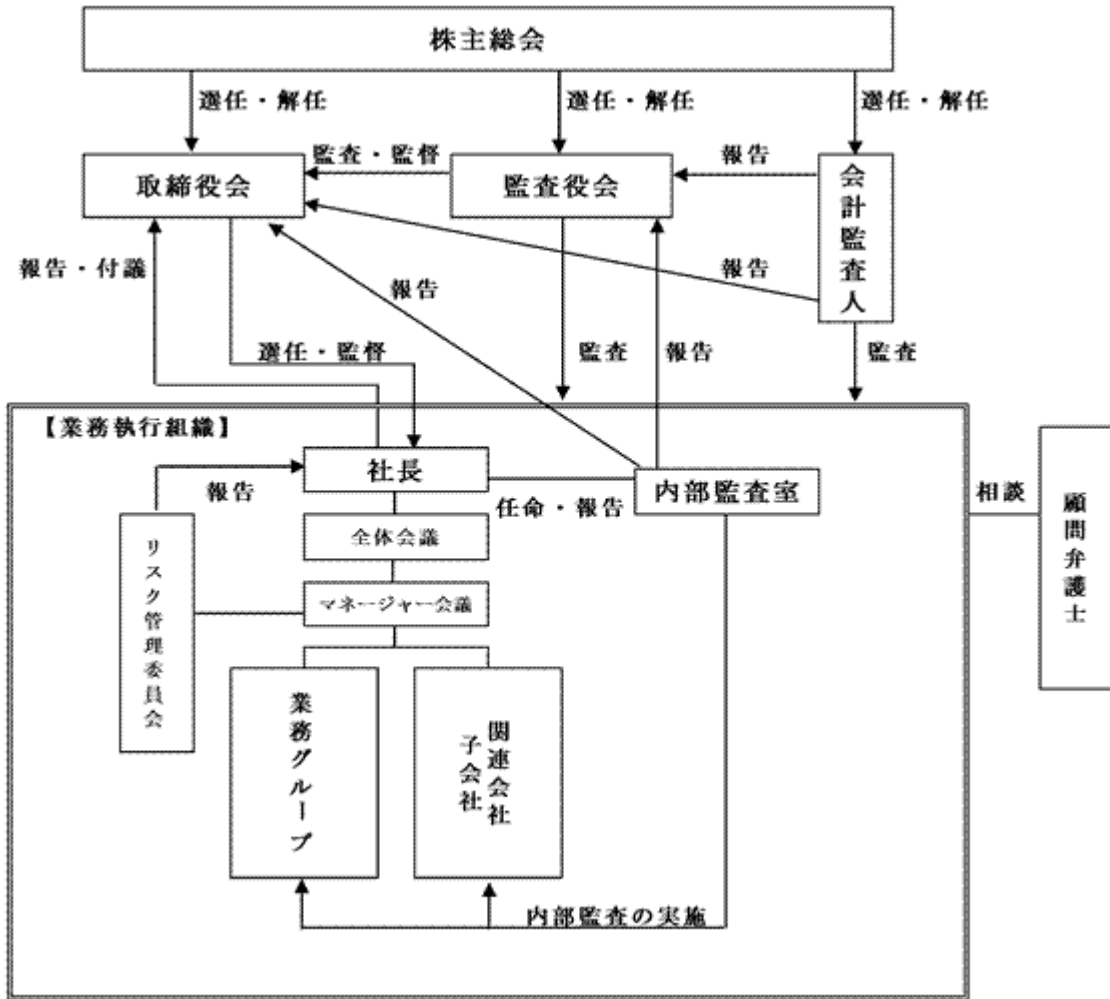
当社は、取締役及び社員が、法令、定款及び経営理念を遵守した行動をとるための「経営計画書」を定めると共に、「職制規定」により職務範囲を明確に定め、職務執行の適正化を推進しております。その他、主な取り組みは以下のとおりです。

- ・取締役の職務の執行の適正性を担保するため、原則として取締役会は少なくとも毎月1回の開催とし、全監査役も同席することとしております。
- ・グループ全体における重要会議体として、全ての取締役、監査役及び部門長を招集する全体会議を開催し、半期毎に業績状況の分析や経営戦略の適正性等に関し協議しております。
- ・マネージャー会議（関係取締役、及び各管理部門長が出席）を毎週開催し、部門間における情報の共有化と業務効率の向上に努めております。
- ・万一に備え、グループにおける法令違反、あるいはコンプライアンスに関する重要事実の発見と是正を目的として、「内部通報に関する規定」による内部通報制度を採用しております。

取締役会は、以上の重要会議体等からの報告を受容することで、業務執行状況の適正性などを総合的に判断し、進行中の戦略の妥当性の確認や今後の意思決定に係る重要な情報として活用しております。

これに対し監査役会は、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査、ならびに各取締役及び重要な使用人と適宜意見や情報交換を行い、経営監視の強化に努めております。

(企業統治の概要図)



二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理規定に則り、各部門にて具体的なリスク事項の抽出とその対応策について定期的に協議しております。その結果は、代表取締役社長指揮下のマネージャー会議に報告され、対策が必要と判断される場合は、当該会議体が対策事務局としての役割を發揮することで、予防もしくは適切な対応を実施することを基本方針としております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、内部監査機能を充実させるため、内部監査室(専従者1名)を設置しております。一斉監査時など業務量が一時的に増加することが想定される場合は、状況に応じ補助者を追加任命することで、全ての部門に対する監査を実施し、業務執行の適正性確保に努めております。

監査役監査については、全監査役(3名)が取締役会その他重要な会議に出席することを原則とし、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査をする他、取締役や重要な使用人との意見や情報交換を適宜実施しております。また、当社は監査役に対し、関係資料の閲覧、監査役補助社員の選任、外部専門家起用機会などを保障することで、効率的な監査の実施と監査役機能強化を両立させる体制を確保しております。

一方、会計監査業務については八重洲監査法人が執行しており、当該法人から適切な情報の提供と厳正な監査を受けております。なお、当該業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及びその補助者は以下のとおりであります。また、監査法人及び業務執行社員と当社との間に特段の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数(年)	補助者の構成(名)
業務執行社員 原田 一雄	4	公認会計士 7
業務執行社員 久具 壽男	2	会計士補等 4

以上より、内部監査室・監査役・会計監査人の各機関は、それぞれの役割を全うしつつ監査の計画や実施の状況、関係法令の動向確認など適宜協議を行うことで相互連携を深め、情報の共有化と業務の執行状態の適正性確保に努めております。

各監査機関と内部統制部門との状況

当社が作成する内部統制報告書の監査業務は、八重洲監査法人が担当しております。

また、当該報告書は、総務部と経理部の両部門を統括する取締役のもとで作成されていることから、総務部ならびに経理部は当社の内部統制部門としての機能を有しております。したがって、当該報告書の監査結果は、当該取締役から取締役会をはじめ監査役会、内部監査室、グループ各社に周知されております。

万一、当社グループ内において何らかの不具合が認められる、あるいはその可能性が見受けられる状況となった場合は、グループ各社にその改善策の実行と取締役会等への状況報告を義務付けており、迅速かつ適切な対応が可能であります。

以上より、内部監査室・監査役・会計監査人の各機関と内部統制部門とは、状況に応じ協議や対策を実行できる柔軟な体制を整備しており、両者の連携は十分に担保されていると認識しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は、社外監査役が企業統治において果たす役割は、取締役や社員の職務の執行に対し法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等を監査し、業務執行上の適法性と合理性の担保に貢献することと認識しております。よって、社外監査役として公認会計士資格を有するもの1名、ならびに弁護士資格を有するもの1名を社外監査役に選任し、両者の専門的な知見を積極活用することで、社外監査役の独立性や公正性を維持しつつ、経営全般に係る大局的な助言等の享受が可能な体制を整備していると認識しております。

さらに、監査役に対し、関係資料の閲覧、監査役補助社員の選任、外部専門家起用機会などを保障することで監査役機能の強化に努めております。

なお、当社と社外監査役両名との間に特段の利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

当社の取締役、及び監査役に対する報酬等の総額は以下のとおりであります。

(百万円)

区 分	員 数(名)	報酬等総額	報酬等の種類別総額	
			基本報酬	賞 与
取 締 役	4	114	114	-
監 査 役	2	16	16	-
社 外 監 査 役	2	4	4	-
計	8	135	135	-

- (注) 1．取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2．取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第79期定時株主総会において、年額2億400万円以内（使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
 3．監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第79期定時株主総会において、年額500万円以内と決議いただいております。
 4．当社は、平成18年6月29日開催の第79期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止前までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

ロ．役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は以下のとおりであります。

- ・永続的な企業価値向上実現のため、業績と個人の役割に応じた貢献度合を重視して決定すること。
- ・第79期定時株主総会において決議いただいた報酬限度額の範囲において決定すること。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数、及び貸借対照表計上額の合計額
32銘柄、 884,676 千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
オーベクス(株)	2,057,179	172,803	関係強化のため
四国化成工業(株)	203,340	105,940	関係強化のため
岡部(株)	262,000	96,154	関係強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	400,579	82,118	関係強化のため
(株)ヤマト	227,000	73,548	関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,197	65,498	関係強化のため
若築建設(株)	1,000,000	55,000	関係強化のため
北沢産業(株)	232,000	44,544	関係強化のため
古林紙工(株)	191,000	26,740	関係強化のため
高橋カーテンウォール工業(株)	134,000	26,130	関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会決議をもって法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	-	20	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20	-	20	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日程及び監査業務に係る人数等について検討し、監査法人と協議の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,262,656	2 1,482,343
受取手形及び売掛金	1,986,465	1,959,186
商品及び製品	343,416	272,284
仕掛品	238,027	301,583
原材料及び貯蔵品	132,998	124,543
繰延税金資産	89,935	73,875
その他	67,966	42,940
貸倒引当金	4,850	6,618
流動資産合計	4,116,615	4,250,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,551,339	2,554,642
減価償却累計額	1,501,244	1,554,256
建物及び構築物(純額)	2 1,050,095	2 1,000,385
機械装置及び運搬具	3,432,842	3,472,166
減価償却累計額	2,961,049	3,054,431
機械装置及び運搬具(純額)	471,792	417,734
土地	2 700,593	2 688,420
原料用地	193,376	193,376
減価償却累計額	54,011	65,448
原料用地(純額)	139,365	127,927
リース資産	139,200	148,651
減価償却累計額	-	13,117
リース資産(純額)	139,200	135,534
建設仮勘定	-	337,126
その他	118,286	108,816
減価償却累計額	91,375	93,606
その他(純額)	26,910	15,209
有形固定資産合計	2,527,957	2,722,338
無形固定資産		
のれん	6 79,053	6 77,647
リース資産	-	66,840
その他	20,371	16,252
無形固定資産合計	99,425	160,741
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 848,652	1, 2 953,935
長期貸付金	119,340	117,460
繰延税金資産	458,046	290,750

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
その他	4 678,220	4 696,829
貸倒引当金	188,426	174,605
投資その他の資産合計	1,915,833	1,884,371
固定資産合計	4,543,216	4,767,451
資産合計	8,659,831	9,017,590
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	661,068	640,784
短期借入金	2 2,916,750	2 2,710,430
1年内償還予定の社債	486,000	665,000
リース債務	14,616	31,856
未払法人税等	18,675	45,984
賞与引当金	42,084	39,096
その他	239,608	328,563
流動負債合計	4,378,803	4,461,716
固定負債		
社債	945,000	480,000
長期借入金	2 383,400	2 826,020
リース債務	131,544	167,443
繰延税金負債	13,147	15,267
退職給付引当金	673,757	675,725
役員退職慰労引当金	380,874	385,108
固定負債合計	2,527,723	2,549,565
負債合計	6,906,526	7,011,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	621,930	621,930
利益剰余金	1,091,378	1,200,928
自己株式	2 461,273	2 503,726
株主資本合計	1,850,985	1,918,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,261	144,592
評価・換算差額等合計	6,261	144,592
少数株主持分	2, 5 91,419	2, 5 56,366
純資産合計	1,753,305	2,006,308
負債純資産合計	8,659,831	9,017,590

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,082,283	6,763,778
売上原価	₁ 4,793,724	₁ 4,361,579
売上総利益	2,288,558	2,402,199
販売費及び一般管理費		
発送費	696,492	608,439
役員報酬	235,857	227,594
給料及び手当	316,836	319,245
賞与引当金繰入額	21,381	19,179
退職給付費用	34,424	26,520
役員退職慰労引当金繰入額	3,468	4,275
貸倒引当金繰入額	3,142	857
減価償却費	23,644	15,565
その他	₂ 809,451	₂ 747,904
販売費及び一般管理費合計	2,144,698	1,969,583
営業利益	143,860	432,615
営業外収益		
受取利息	6,161	3,822
受取配当金	20,939	18,275
固定資産賃貸料	48,975	43,685
補助金収入	-	16,368
その他	18,828	16,310
営業外収益合計	94,904	98,461
営業外費用		
支払利息	100,160	94,584
貸倒引当金繰入額	32,926	942
社債発行費	7,841	5,979
その他	28,434	31,132
営業外費用合計	169,362	132,638
経常利益	69,402	398,438
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	12,183
過年度損益修正益	-	3,200
固定資産売却益	-	₃ 1,633
受取保険金	12,613	-
特別利益合計	12,613	17,017

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 820	-
投資有価証券評価損	389,089	12,859
貸倒引当金繰入額	81,671	-
減損損失	-	4 21,582
採掘地復旧費用	-	9,200
その他	7,419	4,045
特別損失合計	479,000	47,687
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	396,984	367,768
法人税、住民税及び事業税	35,636	55,057
法人税等調整額	221,964	131,084
法人税等合計	186,328	186,141
少数株主利益	16,068	21,460
当期純利益又は当期純損失()	226,724	160,166

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	598,950	598,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	598,950	598,950
資本剰余金		
前期末残高	621,620	621,930
当期変動額		
自己株式の処分	310	-
当期変動額合計	310	-
当期末残高	621,930	621,930
利益剰余金		
前期末残高	1,369,553	1,091,378
当期変動額		
剰余金の配当	51,450	50,615
当期純利益又は当期純損失()	226,724	160,166
当期変動額合計	278,175	109,550
当期末残高	1,091,378	1,200,928
自己株式		
前期末残高	410,940	461,273
当期変動額		
自己株式の取得	50,633	246
自己株式の処分	301	-
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	42,207
当期変動額合計	50,332	42,453
当期末残高	461,273	503,726
株主資本合計		
前期末残高	2,179,182	1,850,985
当期変動額		
剰余金の配当	51,450	50,615
当期純利益又は当期純損失()	226,724	160,166
自己株式の取得	50,633	246
自己株式の処分	612	-
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	42,207
当期変動額合計	328,196	67,097
当期末残高	1,850,985	1,918,082

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,764	6,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,497	150,853
当期変動額合計	2,497	150,853
当期末残高	6,261	144,592
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,764	6,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,497	150,853
当期変動額合計	2,497	150,853
当期末残高	6,261	144,592
少数株主持分		
前期末残高	104,805	91,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,386	35,052
当期変動額合計	13,386	35,052
当期末残高	91,419	56,366
純資産合計		
前期末残高	2,070,612	1,753,305
当期変動額		
剰余金の配当	51,450	50,615
当期純利益又は当期純損失（ ）	226,724	160,166
自己株式の取得	50,633	246
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	42,207
自己株式の処分	612	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,889	185,906
当期変動額合計	317,307	253,003
当期末残高	1,753,305	2,006,308

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	396,984	367,768
減価償却費	234,519	231,380
減損損失	-	21,582
のれん償却額	32,104	35,515
貸倒引当金の増減額(は減少)	116,968	12,054
賞与引当金の増減額(は減少)	667	2,987
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,707	1,968
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,298	4,233
受取利息及び受取配当金	27,101	22,097
支払利息	100,160	94,584
固定資産売却損益(は益)	1,204	1,633
固定資産除却損	820	-
投資有価証券評価損益(は益)	389,089	12,859
売上債権の増減額(は増加)	185,686	27,278
たな卸資産の増減額(は増加)	105,656	16,030
仕入債務の増減額(は減少)	148,880	6,727
その他	12,977	137,452
小計	386,881	918,609
利息及び配当金の受取額	26,683	24,508
利息の支払額	100,644	94,099
法人税等の支払額	97,546	27,748
法人税等の還付額	-	18,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,374	839,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	497,329	659,018
定期預金の払戻による収入	569,473	671,069
有形固定資産の取得による支出	184,965	453,229
有形固定資産の売却による収入	1,292	1,828
投資有価証券の取得による支出	38,761	1,351
投資有価証券の売却による収入	-	84,857
子会社株式の取得による支出	-	61,745
貸付金の回収による収入	14,325	1,879
その他投資の回収による収入	9,391	21,284
その他	28,852	22,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,424	416,603

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	145,900	348,089
長期借入れによる収入	400,000	870,000
長期借入金の返済による支出	268,620	285,610
社債の発行による収入	292,158	194,021
社債の償還による支出	436,000	486,000
リース債務の返済による支出	-	33,062
自己株式の処分による収入	612	-
自己株式の取得による支出	50,633	246
配当金の支払額	51,450	50,615
少数株主への配当金の支払額	1,883	1,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,083	141,053
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	90,033	281,737
現金及び現金同等物の期首残高	746,959	836,992
現金及び現金同等物の期末残高	836,992	1,118,730

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 東興パーライト工業(株) 白山工業(株) 日昭(株)</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 綴子珪藻土(有)、アーステクノス(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 綴子珪藻土(有)、アーステクノス(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 東興パーライト工業(株) 白山工業(株) 日昭(株)</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 綴子珪藻土(有)、アーステクノス(株) 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 綴子珪藻土(有)、アーステクノス(株) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>a 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b 原材料及び貯蔵品、仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、土地のうち原料用地については生産高比例法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品及び製品 同左</p> <p>b 原材料及び貯蔵品、仕掛品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、土地のうち原料用地については生産高比例法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～14年</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成18年6月29日の株主総会において、役員退職慰労引当金制度を廃止することを決議しました。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ21,829千円減少し、税金等調整前当期純損失が21,829千円増加しております。</p> <p>リース取引に係る会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ265,032千円、231,427千円、112,325千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「建設仮勘定」は、前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「建設仮勘定」は9,720千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「採掘地復旧費用」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「採掘地復旧費用」の金額は4,922千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>法人税法の改正に伴い、法人の所有する「機械装置に関する法定耐用年数」が改正されたことを契機として見直しを行い、該当資産の耐用年数を変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ16,993千円減少し、税金等調整前当期純損失が16,993千円増加しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 12,825千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 12,825千円</p>
<p>2 担保資産等</p> <p>(1)担保差入資産等</p> <p style="padding-left: 20px;">預金 164,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 202,266千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 274,949千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 56,092千円</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社の所有する親会社株式 236,856千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 934,165千円</p>	<p>2 担保資産等</p> <p>(1)担保差入資産等</p> <p style="padding-left: 20px;">預金 164,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 192,965千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 274,949千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 283,471千円</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社の所有する親会社株式 236,856千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,152,242千円</p>
<p>(2)債務の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 180,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 365,350千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 545,350千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p>	<p>(2)債務の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 156,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 416,740千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 572,740千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p>
<p>3 受取手形割引高 95,368千円</p>	<p>3 受取手形割引高 70,436千円</p>
<p>4 その他の投資のうち貸貸用資産の減価償却累計額 17,032千円</p>	<p>4 その他の投資のうち貸貸用資産の減価償却累計額 17,704千円</p>
<p>5 少数株主持分</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社の所有する親会社株式のうち、少数株主持分相当額を控除しております。</p>	<p>5 少数株主持分 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの表示</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">のれん 107,034千円</p> <p style="padding-left: 40px;">負ののれん 27,981千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引 79,053千円</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの表示</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">のれん 101,311千円</p> <p style="padding-left: 40px;">負ののれん 23,664千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引 77,647千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)										
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">21,829千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,829千円</td> </tr> </table>	売上原価	21,829千円	計	21,829千円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,482千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,482千円</td> </tr> </table>	売上原価	2,482千円	計	2,482千円		
売上原価	21,829千円										
計	21,829千円										
売上原価	2,482千円										
計	2,482千円										
<p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は、73,403千円です。</p>	<p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は、60,365千円です。</p>										
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,633千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,633千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,633千円	計	1,633千円						
機械及び装置	1,633千円										
計	1,633千円										
<p>4</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の通り減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">山梨県南都留郡</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>4,464</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>その結果、当該資産は、福利厚生施設として利用して参りましたが、利用率が低下した為、遊休資産として認識し、減損処理をいたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により、それ以外については、備忘価額で評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	山梨県南都留郡	遊休資産	建物	4,464	土地	17,118
場所	用途	種類	減損損失 (千円)								
山梨県南都留郡	遊休資産	建物	4,464								
		土地	17,118								
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">820千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">820千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	820千円	計	820千円	<p>5</p>						
機械装置及び運搬具	820千円										
計	820千円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,979,000	-	-	11,979,000
合計	11,979,000	-	-	11,979,000
自己株式				
普通株式	1,362,586	169,073	2,160	1,529,499
合計	1,362,586	169,073	2,160	1,529,499

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加169,073株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加165,000株及び単元未満株式の買取りによる増加4,073株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,160株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,840	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,005	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,979,000	-	-	11,979,000
合計	11,979,000	-	-	11,979,000
自己株式				
普通株式	1,529,499	85,814	-	1,615,313
合計	1,529,499	85,814	-	1,615,313

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加85,814株は、子会社株式の取得による増加84,904株及び単元未満株式の買取りによる増加910株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,005	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,001	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,262,656千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>425,664千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>836,992千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,262,656千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	425,664千円	現金及び現金同等物	<u>836,992千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,482,343千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>363,612千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,118,730千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,482,343千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	363,612千円	現金及び現金同等物	<u>1,118,730千円</u>
現金及び預金勘定	1,262,656千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	425,664千円												
現金及び現金同等物	<u>836,992千円</u>												
現金及び預金勘定	1,482,343千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	363,612千円												
現金及び現金同等物	<u>1,118,730千円</u>												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ139,200千円、146,160千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ82,098千円、86,202千円であります。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 パーライト製品製造における燃料転換設備であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,600</td> <td style="text-align: right;">9,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,400千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	9,600	9,600	減価償却累計額 相当額	5,200	5,200	期末残高相当額	4,400	4,400	1年以内	2,400千円	1年超	2,000千円	合計	4,400千円	支払リース料	2,400千円	減価償却費相当額	2,400千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主にパーライト製品製造における燃料転換設備であります。 無形固定資産 珪藻土・パーライト事業における販売管理用のソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,600</td> <td style="text-align: right;">9,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">7,600</td> <td style="text-align: right;">7,600</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。 (減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	9,600	9,600	減価償却累計額 相当額	7,600	7,600	期末残高相当額	2,000	2,000	1年以内	2,000千円	1年超	-	合計	2,000千円	支払リース料	2,400千円	減価償却費相当額	2,400千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額相当額	9,600	9,600																																											
減価償却累計額 相当額	5,200	5,200																																											
期末残高相当額	4,400	4,400																																											
1年以内	2,400千円																																												
1年超	2,000千円																																												
合計	4,400千円																																												
支払リース料	2,400千円																																												
減価償却費相当額	2,400千円																																												
	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額相当額	9,600	9,600																																											
減価償却累計額 相当額	7,600	7,600																																											
期末残高相当額	2,000	2,000																																											
1年以内	2,000千円																																												
1年超	-																																												
合計	2,000千円																																												
支払リース料	2,400千円																																												
減価償却費相当額	2,400千円																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入れや社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債の使途は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後、5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債権以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,482,343	1,482,343	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,959,186	1,959,186	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	911,085	911,085	-
資産計	4,352,615	4,352,615	-
(4) 支払手形及び買掛金	640,784	640,784	-
(5) 短期借入金(*1)	2,334,210	2,334,210	-
(6) 社債(*2)	1,145,000	1,147,353	2,353
(7) 長期借入金(*3)	1,202,240	1,202,612	372
負債計	5,322,235	5,324,961	2,726
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(*1)短期借入金につきましては、1年内返済予定の長期借入金376,220千円を除いて表示しております。

(*2)社債につきましては、1年内償還予定の社債665,000千円を含めて表示しております。

(*3)長期借入金につきましては、1年内返済予定の長期借入金376,220千円を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)支払手形及び買掛金、ならびに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(6) 社債

当社の発行する社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

これらは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によりあります。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によりあります。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	30,025
関係会社株式	12,825
合計	42,850

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

区分	1年以内
現金及び預金	1,482,343
受取手形及び売掛金	1,959,186
投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	-
合計	3,441,530

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	72,258	149,838	77,580
その他	-	-	-
小計	72,258	149,838	77,580
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	641,682	591,124	50,557
その他	8,640	8,640	-
小計	650,322	599,764	50,557
合計	722,580	749,602	27,022

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
132	26	-

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	86,224
合計	86,224

(注)当連結会計年度において、投資有価証券について389,089千円(その他有価証券で時価のある株式389,089千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	698,177	447,494	250,683
その他	-	-	-
小計	698,177	447,494	250,683
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	212,907	237,511	24,603
その他	-	-	-
小計	212,907	237,511	24,603
合計	911,085	685,005	226,079

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他有価証券			
株式	74,096	13,312	19,502
その他	10,784	2,144	-
合計	84,880	15,456	19,502

3 減損処理を行った有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について12,859千円（その他有価証券の株式12,859千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

金利スワップについては、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしていますので連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(4)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度においてデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	788,740	536,680	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理いされているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、当社グループは退職給付会計の適用に当たり、全て簡便法を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）
退職給付債務	673,757千円	675,725千円
退職給付引当金	673,757千円	675,725千円

3 退職給付費用及びその内訳

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
(1)勤務費用	66,640千円	51,298千円
(2)退職給付費用	66,640千円	51,298千円

（ストックオプション等関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">274,151千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">154,977千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">258,444千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">61,069千円</td></tr> <tr><td>償却資産減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">3,308千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">260,037千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">52,501千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">173,600千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,106千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,276,198千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">522,589千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">753,609千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">185,182千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,567千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,024千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">218,774千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">534,834千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">89,935千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">458,046千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">13,147千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	退職給付引当金否認額	274,151千円	役員退職慰労引当金否認額	154,977千円	未実現利益	258,444千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	61,069千円	償却資産減損損失累計額	3,308千円	固定資産減損損失累計額	260,037千円	投資有価証券評価損	52,501千円	繰越欠損金	173,600千円	その他	38,106千円	繰延税金資産小計	1,276,198千円	評価性引当額	522,589千円	繰延税金資産合計	753,609千円	固定資産圧縮積立金	185,182千円	その他有価証券評価差額金	31,567千円	その他	2,024千円	繰延税金負債合計	218,774千円	繰延税金資産の純額	534,834千円	流動資産 - 繰延税金資産	89,935千円	固定資産 - 繰延税金資産	458,046千円	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	13,147千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">274,952千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">155,943千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">258,866千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">51,047千円</td></tr> <tr><td>償却資産減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">3,157千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">294,230千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">40,614千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">47,966千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,702千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,161,482千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">557,387千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">604,094千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">168,759千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">85,976千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">254,736千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">349,358千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">73,875千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">290,750千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">15,267千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>連結内受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損売却時期未定額</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.6</td></tr> </table>	退職給付引当金否認額	274,952千円	役員退職慰労引当金否認額	155,943千円	未実現利益	258,866千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	51,047千円	償却資産減損損失累計額	3,157千円	固定資産減損損失累計額	294,230千円	投資有価証券評価損	40,614千円	繰越欠損金	47,966千円	その他	34,702千円	繰延税金資産小計	1,161,482千円	評価性引当額	557,387千円	繰延税金資産合計	604,094千円	固定資産圧縮積立金	168,759千円	その他有価証券評価差額金	85,976千円	繰延税金負債合計	254,736千円	繰延税金資産の純額	349,358千円	流動資産 - 繰延税金資産	73,875千円	固定資産 - 繰延税金資産	290,750千円	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	15,267千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	連結内受取配当金消去	1.0	のれん償却額	3.9	住民税等均等割額	3.2	投資有価証券評価損売却時期未定額	2.8	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6
退職給付引当金否認額	274,151千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認額	154,977千円																																																																																																						
未実現利益	258,444千円																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	61,069千円																																																																																																						
償却資産減損損失累計額	3,308千円																																																																																																						
固定資産減損損失累計額	260,037千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	52,501千円																																																																																																						
繰越欠損金	173,600千円																																																																																																						
その他	38,106千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,276,198千円																																																																																																						
評価性引当額	522,589千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	753,609千円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	185,182千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	31,567千円																																																																																																						
その他	2,024千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	218,774千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	534,834千円																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	89,935千円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	458,046千円																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	13,147千円																																																																																																						
退職給付引当金否認額	274,952千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認額	155,943千円																																																																																																						
未実現利益	258,866千円																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	51,047千円																																																																																																						
償却資産減損損失累計額	3,157千円																																																																																																						
固定資産減損損失累計額	294,230千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	40,614千円																																																																																																						
繰越欠損金	47,966千円																																																																																																						
その他	34,702千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,161,482千円																																																																																																						
評価性引当額	557,387千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	604,094千円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	168,759千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	85,976千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	254,736千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	349,358千円																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	73,875千円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	290,750千円																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	15,267千円																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																																																						
連結内受取配当金消去	1.0																																																																																																						
のれん償却額	3.9																																																																																																						
住民税等均等割額	3.2																																																																																																						
投資有価証券評価損売却時期未定額	2.8																																																																																																						
その他	0.4																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6																																																																																																						

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、神奈川県その他の地域において、主に賃貸用の土地を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,002千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は21,582千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
650,716	2,409	653,126	1,288,921

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、福利厚生施設から遊休資産への振替 24,664千円

減少は、利用率が低下した福利厚生施設の減損損失 21,582千円

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、珪藻土・パーライト事業セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、珪藻土・パーライト事業セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

追加情報

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産	176.54円	1株当たり純資産	199.03円
1株当たり当期純損失	21.55円	1株当たり当期純利益	15.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	226,724	160,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	226,724	160,166
期中平均株式数(千株)	10,519	10,392

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
東興パーライト工業(株)	第3回無担保社債	平成16年7月30日	36,000 (36,000)	- (-)	0.93	無し	平成21年7月30日
昭和化学工業(株)	第3回無担保社債	平成17年9月30日	75,000 (50,000)	25,000 (25,000)	0.74	無し	平成22年9月30日
昭和化学工業(株)	第4回無担保社債	平成17年12月12日	200,000 (-)	200,000 (200,000)	1.19	無し	平成22年12月10日
昭和化学工業(株)	第5回無担保社債	平成18年2月27日	200,000 (-)	200,000 (200,000)	1.71	無し	平成23年2月25日
昭和化学工業(株)	第6回無担保社債	平成18年6月30日	200,000 (200,000)	- (-)	1.22	無し	平成21年6月30日
昭和化学工業(株)	第7回無担保社債	平成18年12月15日	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	1.43	無し	平成23年12月15日
昭和化学工業(株)	第8回無担保社債	平成18年12月15日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	1.43	無し	平成23年12月15日
昭和化学工業(株)	第9回無担保社債	平成18年12月12日	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	1.43	無し	平成23年12月12日
昭和化学工業(株)	第10回無担保社債	平成19年10月31日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	1.34	無し	平成24年10月31日
昭和化学工業(株)	第11回無担保社債	平成19年9月28日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	1.30	無し	平成24年9月28日
昭和化学工業(株)	第12回無担保社債	平成20年9月25日	135,000 (30,000)	105,000 (30,000)	1.24	無し	平成25年9月25日
昭和化学工業(株)	第13回無担保社債	平成20年9月30日	135,000 (30,000)	105,000 (30,000)	1.43	無し	平成25年9月30日
昭和化学工業(株)	第14回無担保社債	平成21年10月27日	- (-)	100,000 (20,000)	0.90	無し	平成26年10月27日
昭和化学工業(株)	第15回無担保社債	平成21年10月30日	- (-)	100,000 (20,000)	0.92	無し	平成26年10月15日
合計	-	-	1,431,000 (486,000)	1,145,000 (665,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の()書は1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
665,000	240,000	130,000	70,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,682,300	2,334,210	1.97	-
1年以内に返済予定の長期借入金	234,450	376,220	2.69	-
1年以内に返済予定のリース債務	14,616	31,856	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	383,400	826,020	2.54	平成23年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	131,544	167,444	-	平成23年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,446,310	3,735,750	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	304,020	250,680	179,560	91,760
リース債務	31,856	31,856	31,856	25,590

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,925,407	1,686,648	1,615,006	1,536,715
税金等調整前四半期純利益又は純損失()(千円)	161,923	124,493	91,822	10,471
四半期純利益又は純損失()(千円)	78,411	55,527	31,451	5,225
1株当たり四半期純利益又は純損失金額()(円)	7.50	5.34	3.03	0.50

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,002	1,147,617
受取手形	³ 654,574	³ 684,564
売掛金	³ 1,343,545	³ 1,249,048
商品及び製品	222,169	172,107
仕掛品	206,226	246,710
原材料及び貯蔵品	74,833	75,171
前払費用	20,118	15,350
繰延税金資産	86,909	69,254
関係会社短期貸付金	200,000	113,000
未収入金	³ 56,532	³ 34,121
その他	9,380	11,678
貸倒引当金	4,698	5,408
流動資産合計	3,680,594	3,813,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,355,863	1,356,896
減価償却累計額	804,326	835,149
建物(純額)	551,537	521,746
構築物	538,465	541,215
減価償却累計額	258,032	280,760
構築物(純額)	280,432	260,455
機械及び装置	2,158,436	2,185,969
減価償却累計額	1,812,195	1,897,453
機械及び装置(純額)	346,241	288,516
車両運搬具	75,696	77,371
減価償却累計額	69,832	73,969
車両運搬具(純額)	5,864	3,401
工具、器具及び備品	79,718	79,968
減価償却累計額	67,403	69,429
工具、器具及び備品(純額)	12,315	10,539
土地	555,626	543,453
原料用地	184,983	184,983
減価償却累計額	52,803	64,037
原料用地(純額)	132,180	120,946
リース資産	-	9,451
減価償却累計額	-	357
リース資産(純額)	-	9,094
建設仮勘定	9,720	337,126

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
有形固定資産合計	1,893,917	2,095,279
無形固定資産		
ソフトウェア	11,229	7,129
電話加入権	3,502	3,502
リース資産	-	66,840
無形固定資産合計	14,732	77,473
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 785,741	¹ 884,676
関係会社株式	488,999	550,745
長期貸付金	111,910	111,910
関係会社長期貸付金	248,650	244,450
破産更生債権等	113,870	113,612
長期前払費用	73,029	51,046
繰延税金資産	227,913	65,750
積立保険料	66,467	49,138
差入保証金	32,045	25,108
長期預金	140,000	190,000
投資不動産	327,193	327,193
減価償却累計額	17,032	17,704
投資不動産（純額）	310,160	309,488
その他	42,333	42,492
貸倒引当金	188,679	174,971
投資その他の資産合計	2,452,442	2,463,448
固定資産合計	4,361,091	4,636,200
資産合計	8,041,685	8,449,415
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 175,302	³ 206,887
買掛金	³ 464,431	³ 525,091
短期借入金	2,258,000	1,887,030
1年内返済予定の長期借入金	¹ 77,000	¹ 207,000
1年内償還予定の社債	450,000	665,000
リース債務	-	17,240
未払金	³ 79,925	³ 151,958
未払費用	26,455	26,863
未払法人税等	-	14,250
未払消費税等	6,092	25,947
預り金	79,870	82,940
賞与引当金	37,329	34,557
その他	884	-

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
流動負債合計	3,655,291	3,844,767
固定負債		
社債	945,000	480,000
長期借入金	175,000	541,000
リース債務	-	62,695
退職給付引当金	547,613	545,333
役員退職慰労引当金	270,376	270,376
固定負債合計	1,937,989	1,899,405
負債合計	5,593,281	5,744,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金		
資本準備金	527,529	527,529
その他資本剰余金	59,273	59,273
資本剰余金合計	586,803	586,803
利益剰余金		
利益準備金	149,737	149,737
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	231,101	207,481
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	67,418	200,747
利益剰余金合計	1,448,257	1,557,966
自己株式	159,489	159,735
株主資本合計	2,474,522	2,583,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,117	121,258
評価・換算差額等合計	26,117	121,258
純資産合計	2,448,404	2,705,242
負債純資産合計	8,041,685	8,449,415

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,886,895	2,815,693
商品売上高	3,776,229	3,600,616
売上高合計	6,663,125	6,416,309
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	163,925	222,169
当期製品製造原価	1,815,184	1,477,885
当期商品仕入高	4 2,965,096	4 2,817,049
合計	4,944,206	4,517,103
商品及び製品期末たな卸高	222,169	172,107
他勘定振替高	2 11,607	2 9,123
売上原価合計	1 4,710,430	1 4,335,872
売上総利益	1,952,694	2,080,437
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,687	4,019
発送費	4 674,840	4 615,222
広告宣伝費	24,606	17,948
貸倒引当金繰入額	3,115	823
調査研究費	9,138	23,816
役員報酬	147,882	135,479
給料及び賃金	297,732	296,984
賞与引当金繰入額	20,928	18,745
賞与	67,222	65,649
退職給付費用	32,306	24,232
退職金	1,908	439
法定福利費	59,107	59,660
福利厚生費	5,921	5,376
交際費	53,452	37,775
旅費交通費及び通信費	138,345	121,325
事務用消耗品費	7,951	6,759
租税公課	12,586	16,285
減価償却費	12,997	15,045
修繕費	9,585	9,169
保険料	37,010	36,178
不動産賃借料	142,531	143,850
その他	125,636	102,072
販売費及び一般管理費合計	3 1,888,495	3 1,756,860
営業利益	64,199	323,576

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4 13,778	4 11,717
受取配当金	4 21,873	4 19,635
固定資産賃貸料	4 48,632	4 44,044
雑収入	4 18,166	4 24,945
営業外収益合計	102,450	100,343
営業外費用		
支払利息	55,691	57,938
社債利息	18,763	16,135
貸倒引当金繰入額	33,245	-
社債発行費	7,841	5,979
貸与資産費用	2,729	2,673
雑支出	16,693	13,547
営業外費用合計	134,964	96,274
経常利益	31,685	327,645
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	12,183
受取保険金	5,000	-
固定資産売却益	-	1,633
特別利益合計	5,000	13,816
特別損失		
投資有価証券評価損	389,089	12,859
減損損失	-	21,582
投資有価証券売却損	-	4,045
貸倒引当金繰入額	81,671	-
その他	2,497	-
特別損失合計	473,258	38,487
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	436,572	302,975
法人税、住民税及び事業税	6,409	10,436
法人税等調整額	227,862	127,825
法人税等合計	221,452	138,261
当期純利益又は当期純損失 ()	215,120	164,714

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			834,385	45.6	513,064	33.8
労務費			353,575	19.3	343,351	22.6
経費			641,757	35.1	661,953	43.6
内(外注費)			(211,495)		(288,976)	
内(減価償却費)			(182,908)		(158,529)	
当期総製造費用			1,829,718	100.0	1,518,369	100.0
期首仕掛品たな卸高			191,692		206,226	
合計			2,021,410		1,724,595	
期末仕掛品たな卸高			206,226		246,710	
当期製品製造原価			1,815,184		1,477,885	

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用している。

2. 総製造費用には、次の引当金繰入額等が含まれている。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	16,401千円	15,812千円
退職給付費用	18,878千円	14,043千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	598,950	598,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	598,950	598,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	527,529	527,529
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	527,529	527,529
その他資本剰余金		
前期末残高	58,963	59,273
当期変動額		
自己株式の処分	310	-
当期変動額合計	310	-
当期末残高	59,273	59,273
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	149,737	149,737
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	149,737	149,737
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	259,860	231,101
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	28,759	23,620
当期変動額合計	28,759	23,620
当期末残高	231,101	207,481
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	309,619	67,418
当期変動額		
剰余金の配当	55,840	55,005

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	28,759	23,620
当期純利益又は当期純損失()	215,120	164,714
当期変動額合計	242,201	133,329
当期末残高	67,418	200,747
自己株式		
前期末残高	109,157	159,489
当期変動額		
自己株式の取得	50,633	246
自己株式の処分	301	-
当期変動額合計	50,332	246
当期末残高	159,489	159,735
株主資本合計		
前期末残高	2,795,503	2,474,522
当期変動額		
剰余金の配当	55,840	55,005
当期純利益又は当期純損失()	215,120	164,714
自己株式の取得	50,633	246
自己株式の処分	612	-
当期変動額合計	320,981	109,462
当期末残高	2,474,522	2,583,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,993	26,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,875	147,375
当期変動額合計	2,875	147,375
当期末残高	26,117	121,258
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,993	26,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,875	147,375
当期変動額合計	2,875	147,375
当期末残高	26,117	121,258

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,766,510	2,448,404
当期変動額		
剰余金の配当	55,840	55,005
当期純利益又は当期純損失()	215,120	164,714
自己株式の取得	50,633	246
自己株式の処分	612	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,875	147,375
当期変動額合計	318,106	256,838
当期末残高	2,448,404	2,705,242

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料及び貯蔵品、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、土地のうち原料用地については生産高比例法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 2～15年 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却法</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年6月29日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品、仕掛品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、土地のうち原料用地については生産高比例法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 2～14年 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 長期前払費用 均等償却法</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ17,207千円減少し、税引前当期純損失が17,207千円増加しております。</p> <p>リース取引に係る会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>平成20年4月30日に公布された減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(財務省令第32号)により、法人の所有する「機械装置に関する法定耐用年数」が改正されたことを契機として見直しを行い、該当資産の耐用年数を変更しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ16,993千円減少し、税引前当期純損失が16,993千円増加しております。</p>	<p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 担保資産 (1)担保差入資産 投資有価証券 56,092千円 計 56,092千円 (2)債務の内容 長期借入金 17,000千円 計 17,000千円 長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金 を含んでおります。	1 担保資産 (1)担保差入資産 投資有価証券 283,471千円 計 283,471千円 (2)債務の内容 長期借入金 170,000千円 計 170,000千円 同左
2 偶発債務 次の関係会社に対するリース会社からのリース債務に 対し、保証を行っております。 短期リース債務 14,616千円 長期リース債務 131,544千円 計 146,160千円	2 偶発債務 次の関係会社に対するリース会社からのリース債務に 対し、保証を行っております。 短期リース債務 14,616千円 長期リース債務 104,748千円 計 119,364千円
3 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なもの は次のとおりであります。 受取手形 33,288千円 売掛金 7,196千円 未収入金 31,815千円 支払手形 57,963千円 買掛金 89,933千円 未払金 20,774千円	3 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なもの は次のとおりであります。 受取手形 24,835千円 売掛金 7,969千円 未収入金 29,117千円 支払手形 143,550千円 買掛金 97,551千円 未払金 24,532千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">17,207千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,207千円</td> </tr> </table>	売上原価	17,207千円	計	17,207千円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">824千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">824千円</td> </tr> </table>	売上原価	824千円	計	824千円								
売上原価	17,207千円																
計	17,207千円																
売上原価	824千円																
計	824千円																
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11,607千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,607千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	11,607千円	計	11,607千円	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">9,123千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,123千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	9,123千円	計	9,123千円								
販売費及び一般管理費	11,607千円																
計	11,607千円																
販売費及び一般管理費	9,123千円																
計	9,123千円																
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、73,403千円であります。</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、60,365千円であります。</p>																
<p>4 関係会社との取引にかかわるもの 主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,058,272千円</td> </tr> <tr> <td>発送費</td> <td style="text-align: right;">284,013千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,861千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">21,654千円</td> </tr> </table>	商品仕入高	1,058,272千円	発送費	284,013千円	受取利息	8,861千円	受取配当金等	21,654千円	<p>4 関係会社との取引にかかわるもの 主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">936,604千円</td> </tr> <tr> <td>発送費</td> <td style="text-align: right;">264,848千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,694千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">21,516千円</td> </tr> </table>	商品仕入高	936,604千円	発送費	264,848千円	受取利息	8,694千円	受取配当金等	21,516千円
商品仕入高	1,058,272千円																
発送費	284,013千円																
受取利息	8,861千円																
受取配当金等	21,654千円																
商品仕入高	936,604千円																
発送費	264,848千円																
受取利息	8,694千円																
受取配当金等	21,516千円																
<p>5</p>	<p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,633千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,633千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,633千円	計	1,633千円												
機械及び装置	1,633千円																
計	1,633千円																
<p>6</p>	<p>6 固定資産減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の通り減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">山梨県南都留郡</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,464</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、減損損失の認識を行っております。その結果、当該資産は、福利厚生施設として利用して参りましたが、利用率が低下した為、遊休資産として認識し、減損処理をいたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により、それ以外については、備忘価額で評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	山梨県南都留郡	遊休資産	建物	4,464	土地	17,118						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
山梨県南都留郡	遊休資産	建物	4,464														
		土地	17,118														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	810,957	169,073	2,160	977,870
合計	810,957	169,073	2,160	977,870

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加169,073株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加165,000株及び単元未満株式の買取りによる増加4,073株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,160株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	977,870	910	-	978,780
合計	977,870	910	-	978,780

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加910株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 珪藻土・パーライト事業における販売管理用のサーバ等であります。 無形固定資産 珪藻土・パーライト事業における販売管理用のソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>																								
<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,600千円</td> <td style="text-align: right;">9,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,200千円</td> <td style="text-align: right;">5,200千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,400千円</td> <td style="text-align: right;">4,400千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	合計	取得価額相当額	9,600千円	9,600千円	減価償却累計額相当額	5,200千円	5,200千円	期末残高相当額	4,400千円	4,400千円	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,600千円</td> <td style="text-align: right;">9,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,600千円</td> <td style="text-align: right;">7,600千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	合計	取得価額相当額	9,600千円	9,600千円	減価償却累計額相当額	7,600千円	7,600千円	期末残高相当額	2,000千円	2,000千円
	車両運搬具	合計																							
取得価額相当額	9,600千円	9,600千円																							
減価償却累計額相当額	5,200千円	5,200千円																							
期末残高相当額	4,400千円	4,400千円																							
	車両運搬具	合計																							
取得価額相当額	9,600千円	9,600千円																							
減価償却累計額相当額	7,600千円	7,600千円																							
期末残高相当額	2,000千円	2,000千円																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,400千円</td> </tr> </tbody> </table>			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	2,400千円	1年超	2,000千円	合計	4,400千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> </tbody> </table>			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	2,000千円	1年超	-	合計	2,000千円				
未経過リース料期末残高相当額																									
1年以内	2,400千円																								
1年超	2,000千円																								
合計	4,400千円																								
未経過リース料期末残高相当額																									
1年以内	2,000千円																								
1年超	-																								
合計	2,000千円																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> </tbody> </table>			支払リース料	2,400千円	減価償却費相当額	2,400千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> </tbody> </table>			支払リース料	2,400千円	減価償却費相当額	2,400千円												
支払リース料	2,400千円																								
減価償却費相当額	2,400千円																								
支払リース料	2,400千円																								
減価償却費相当額	2,400千円																								
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式540,745千円、関連会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,189千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">232,073千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60,896千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">222,823千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">110,016千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">41,310千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">38,156千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">173,600千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,230千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">914,296千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">422,591千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491,704千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">158,548千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,396千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,937千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,882千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">314,822千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">86,909千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">227,913千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	15,189千円	減損損失累計額	232,073千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	60,896千円	退職給付引当金否認額	222,823千円	役員退職慰労引当金否認額	110,016千円	投資有価証券評価損	41,310千円	関係会社株式評価損	38,156千円	繰越欠損金	173,600千円	その他	20,230千円	繰延税金資産小計	914,296千円	評価性引当額	422,591千円	繰延税金資産合計	491,704千円	固定資産圧縮積立金	158,548千円	その他有価証券評価差額金	16,396千円	その他	1,937千円	繰延税金負債合計	176,882千円	繰延税金資産の純額	314,822千円	流動資産 - 繰延税金資産	86,909千円	固定資産 - 繰延税金資産	227,913千円	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,061千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">229,745千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50,996千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">221,896千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">110,016千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,423千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">38,156千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">47,966千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,337千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">757,599千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">411,845千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,754千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">142,343千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">68,405千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,749千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">135,004千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">69,254千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">65,750千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損売却時期未定額</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.6</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	14,061千円	減損損失累計額	229,745千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	50,996千円	退職給付引当金否認額	221,896千円	役員退職慰労引当金否認額	110,016千円	投資有価証券評価損	29,423千円	関係会社株式評価損	38,156千円	繰越欠損金	47,966千円	その他	15,337千円	繰延税金資産小計	757,599千円	評価性引当額	411,845千円	繰延税金資産合計	345,754千円	固定資産圧縮積立金	142,343千円	その他有価証券評価差額金	68,405千円	繰延税金負債合計	210,749千円	繰延税金資産の純額	135,004千円	流動資産 - 繰延税金資産	69,254千円	固定資産 - 繰延税金資産	65,750千円	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税等均等割額	3.5	投資有価証券評価損売却時期未定額	3.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6
賞与引当金損金算入限度超過額	15,189千円																																																																																																		
減損損失累計額	232,073千円																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	60,896千円																																																																																																		
退職給付引当金否認額	222,823千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認額	110,016千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	41,310千円																																																																																																		
関係会社株式評価損	38,156千円																																																																																																		
繰越欠損金	173,600千円																																																																																																		
その他	20,230千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	914,296千円																																																																																																		
評価性引当額	422,591千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	491,704千円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	158,548千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	16,396千円																																																																																																		
その他	1,937千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	176,882千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	314,822千円																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	86,909千円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	227,913千円																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	14,061千円																																																																																																		
減損損失累計額	229,745千円																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	50,996千円																																																																																																		
退職給付引当金否認額	221,896千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認額	110,016千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	29,423千円																																																																																																		
関係会社株式評価損	38,156千円																																																																																																		
繰越欠損金	47,966千円																																																																																																		
その他	15,337千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	757,599千円																																																																																																		
評価性引当額	411,845千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	345,754千円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	142,343千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	68,405千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	210,749千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	135,004千円																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	69,254千円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	65,750千円																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																																		
住民税等均等割額	3.5																																																																																																		
投資有価証券評価損売却時期未定額	3.4																																																																																																		
その他	0.2																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 222.56円	1株当たり純資産額 245.93円
1株当たり当期純損失 19.43円	1株当たり当期純利益 14.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は純損失()(千円)	215,120	164,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	215,120	164,714
期中平均株式数(千株)	11,070	11,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	オーベクス(株)	172,803
		四国化成工業(株)	105,940
		岡部(株)	96,154
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	82,118
		(株)ヤマト	73,548
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	65,498
		若築建設(株)	55,000
		北沢産業(株)	44,544
		古林紙工(株)	26,740
		高橋カーテンウォール工業(株)	26,130
		(株)オオバ	21,150
		浅香工業(株)	14,960
		(株)石井鐵工所	14,773
		神島化学工業(株)	13,080
		(株)ブルーエポック	13,000
		日新製糖(株)	12,826
		(株)みずほフィナンシャルグループ	12,746
		旭建設(株)	9,771
		新燕企業股?有限公司	6,646
		みずほ証券(株)	6,216
その他12銘柄	11,029		
計		5,554,031	884,676

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,355,863	6,206	5,174 (4,464)	1,356,896	835,149	31,511	521,746
構築物	538,465	2,750	-	541,215	280,760	22,727	260,455
機械及び装置	2,158,436	34,032	6,500	2,185,969	1,897,453	91,562	288,516
車両及び運搬具	75,696	1,675	-	77,371	73,969	4,137	3,401
工具器具及び備品	79,718	250	-	79,968	69,429	2,025	10,539
土地	555,626	4,945	17,118 (17,118)	543,453	-	-	543,453
原料用地	184,983	-	-	184,983	64,037	11,234	120,946
リース資産	-	9,451	-	9,451	357	357	9,094
建設仮勘定	9,720	336,596	9,190	337,126	-	-	337,126
有形固定資産計	4,958,511	395,907	37,982 (21,582)	5,316,436	3,221,157	163,556	2,095,279
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	41,434	34,304	4,100	7,129
電話加入権	-	-	-	3,502	-	-	3,502
リース資産	-	-	-	72,646	5,805	5,805	66,840
無形固定資産計	-	-	-	117,582	40,109	9,905	77,473
長期前払費用	175,591	5,270	22,004	158,857	107,811	15,323	51,046

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

(増加)

機械及び装置 秋田工場珪藻土製造設備の更新25,370千円
岡山工場珪藻土製造設備の更新8,662千円
建設仮勘定 岡山工場原料用地取得321,443千円

(減少)

建物 山梨県保養所減損4,464千円
土地 山梨県保養所減損17,118千円

2. 当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	193,378	6,267	1,638	17,627	180,380
賞与引当金	37,329	34,557	37,329	-	34,557
役員退職慰労引当金	270,376	-	-	-	270,376

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替による戻入額5,220千円と、個別引当債権の見直しによる取崩額12,406千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,666
預金	
当座預金	518,978
定期預金	160,000
その他	463,972
小計	1,142,950
合計	1,147,617

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
双葉化学㈱	69,932
松林工業薬品㈱	56,687
㈱東京興業貿易商会	36,345
清水産業㈱	31,654
新東工業㈱	29,906
その他(東昭化学㈱他)	460,038
合計	684,564

期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
受取手形(千円)	200,434	189,942	169,418	112,481	12,287	684,564

(ハ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オーウイル㈱	105,679
トステム㈱	83,614
オー・ジー㈱	35,876
アサヒビール㈱	30,303
双葉化学㈱	28,397
その他(富田薬品㈱他)	965,175
合計	1,249,048

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B}$
1,343,545	6,736,136	6,830,634	1,249,048	84.5	70

(注) 当期発生高には、消費税等319,826千円が含まれております。

(二)商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
珪藻土商品	6,392
パーライト商品	1,003
その他	25,951
小計	33,347
製品	
焼成品	130,195
乾燥品他	8,564
小計	138,760
合計	172,107

(ホ)仕掛品

品目	金額(千円)
採掘工程中の原土	195,716
パーライト原石	50,994
合計	246,710

(ハ)原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
原料	48,451
燃料	6,606
薬品	654
包装材料	9,896
小計	65,609
貯蔵品	
消耗工具器具備品類	9,562
小計	9,562
合計	75,171

固定資産

(イ)関係会社株式

区分	金額(千円)
東興パーライト工業(株)	435,906
日昭(株)	77,334
白山工業(株)	27,504
アーステクノス(株)	10,000
合計	550,745

流動負債

(イ)支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
白山工業(株)	143,550
石橋産業(株)	23,158
イソライト工業(株)	5,863
新日本海重工業(株)	5,250
日本ガイシ(株)	5,145
その他(丸中白土(株)他)	23,919
合計	206,887

期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(千円)	55,921	57,587	54,209	39,168	206,887

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
四国化成工業(株)	262,211
土田食品工業(株)	48,116
東興パーライト工業(株)	46,233
白山工業(株)	43,263
石橋産業(株)	20,645
その他(北日本オイル(株)他)	104,621
合計	525,091

(ハ)短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	457,000
株式会社りそな銀行	415,000
株式会社みずほ銀行	331,000
株式会社横浜銀行	270,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	240,030
株式会社北陸銀行	110,000
株式会社東京都民銀行	64,000
合計	1,887,030

(二)1年以内社債 665,000千円

内訳は [連結附属明細表] [社債明細表]に記載しております。

固定負債

(イ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	545,333
合計	545,333

(ロ)社債 480,000千円

内訳は [連結附属明細表] [社債明細表]に記載しております。

(ハ)長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社北陸銀行	156,000
株式会社東京都民銀行	115,000
株式会社横浜銀行	80,000
株式会社三井住友銀行	65,000
株式会社みずほ銀行	65,000
株式会社りそな銀行	60,000
合計	541,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで					
定時株主総会	6月中					
基準日	3月31日					
剰余金の配当の基準日	3月31日					
1単元の株式数	1,000株					
単元未満株式の買取り						
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店					
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社					
取次所						
買取手数料	無料					
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載					
株主に対する特典	<p>年2回、3月31日現在及び9月30日現在の株主に対し、株主優待を実施 (株主優待の内容)</p> <p>1. 3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対して：3,000円相当の自社商品 を贈呈</p> <p>2. 9月30日現在の1,000株以上所有の株主に対して：お米2kgを贈呈 なお、株式保有期間により下記の区分により内容を変えて贈呈</p> <table border="1" data-bbox="544 860 1370 920"> <tr> <td>1年以上連続保有の株主</td> <td>お米4kg</td> </tr> <tr> <td>2年以上連続保有の株主</td> <td>お米6kg</td> </tr> </table>		1年以上連続保有の株主	お米4kg	2年以上連続保有の株主	お米6kg
1年以上連続保有の株主	お米4kg					
2年以上連続保有の株主	お米6kg					

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡及び買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第82期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月30日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月30日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第83期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出。

（第83期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第83期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

4 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年8月4日関東財務局長に提出

事業年度（第82期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

5 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年8月25日関東財務局長に提出

下記四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（1）（第82期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

（2）（第82期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

（3）（第82期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

（4）（第83期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

昭和化学工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	原田 清
代表社員 業務執行社員	公認会計士	原田 一雄
代表社員 業務執行社員	公認会計士	久具 壽男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

昭和化学工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 原田 一雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 久具 壽男
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和化学工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

昭和化学工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	原田 清
代表社員 業務執行社員	公認会計士	原田 一雄
代表社員 業務執行社員	公認会計士	久具 壽男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

昭和化学工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 原田 一雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 久具 壽男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。